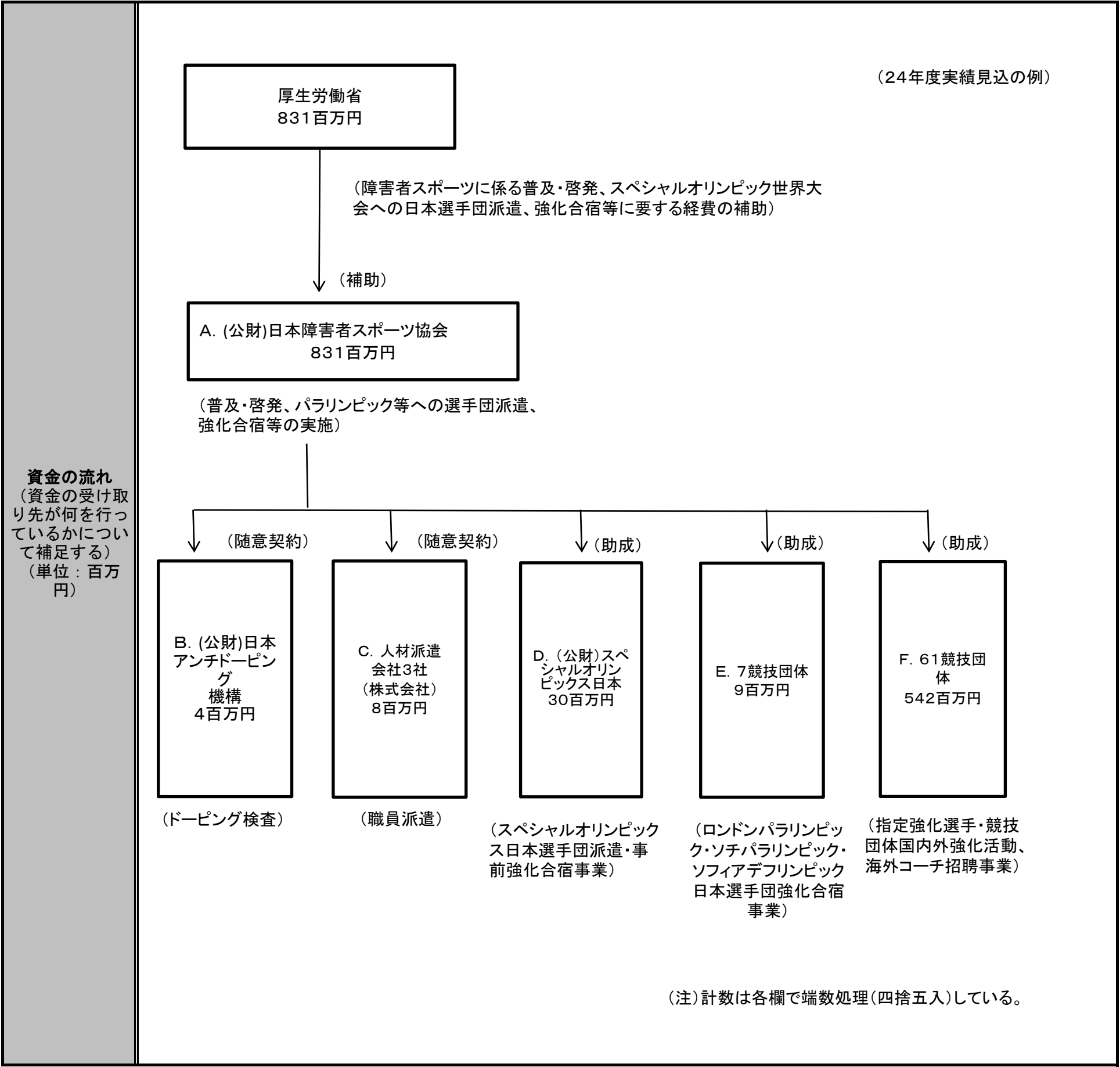


事業番号										763	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		身体障害者体育等振興			担当部局庁		社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		昭和38年度			担当課室		企画課自立支援振興室			君島淳二	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		スポーツ基本法、障害者基本法、障害者基本計画、重点施策実施5カ年計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、パラリンピック等の国際大会への派遣などの選手強化等の総合的な振興事業を行い、障害者がスポーツを通じて生活を豊かにするとともに、国民の障害者に対する理解と関心の高揚を図り、障害者の社会参加の一層の促進に資することを目的とする。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		①競技技術の向上等のための調査研究や情報収集・提供、スポーツの普及・啓発等を行う事業（補助率10/10） ②パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス世界大会等への派遣や強化合宿等を行う事業（20年度～）（補助率2/3） ③総合国際競技大会においてメダル獲得が有望である選手を指定し強化するための活動費等の助成を行う事業（21年度～）（補助率10/10） を実施するのに必要な補助金を交付する。									
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	256	507	831	831	812			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	256	507	831	831	812			
		執行額		251	507	831					
		執行率（％）		98%	100%	100%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		本事業は、障害者スポーツの普及・啓発、パラリンピック等の国際大会への選手の派遣、強化合宿等の活動費の補助を行い、障害者の自立や社会参加の推進を図ることを目的としているため、成果指標を示すことはできない。			成果実績		—	—	—	—	
					達成度	％	—	—	—		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		パラリンピック・デフリンピック等への派遣者数			活動実績 （当初見込み）	人	52 (54)	75 (130)	380 (294)	— (455)	
		指定強化事業の対象者数(延べ人数)				人	1296 (1,949)	2959 (1,949)	3521 (2,959)	— (3,521)	
単位当たりコスト		260,916(円／人)				単位当たりコスト＝スペシャルオリンピックス夏季世界大会派遣事業実績額／派遣者数＝19,569千円／75人					
		113,614(円／人)			算出根拠	単位当たりコスト＝23' 指定強化事業実績額／対象者数＝336,184千円／2,959人					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由				
	日本障害者スポーツ協会		831		812		パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス世界大会等への派遣や強化合宿等を行う費用の減				
計		831		812							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者基本法第25条では「国は、障害者が円滑にスポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他の諸条件の整備、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない」とされており、助成することにより、障害者の社会参加を促進するとともに、共生社会の実現に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者基本法第25条では「国は、障害者が円滑にスポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他の諸条件の整備、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない」とされているため、国で必要な施策を講じる必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	パラリンピック等を目指す障害者に活動費等を助成することにより、障害者の社会参加を促進するとともに、共生社会の実現に寄与している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	パラリンピックへの選手団の派遣については、国際パラリンピック委員会に加盟している各国のパラリンピック委員会のみに認められている。また、選手強化のための事業も、JPC加盟団体の活動内容の把握等、パラリンピックと密接に関係しており、唯一競技団体を統括している当法人のみが行える環境となっている。さらに、障害者スポーツの振興については、障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）において当協会を中心として進めることとされている。これらのことから、日本障害者スポーツ協会以外に事業実施可能な団体はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	派遣費用については、国が3分の2、選手が3分の1を負担している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	選手の強化活動費やパラリンピック等の派遣については必要最低限の額を確保しているところであり、単位当たりコストをこれ以上削減することはできない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	適切に委託先を選定し、支出されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	選手の活動費やパラリンピック等の派遣費など経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動費や派遣費用を助成することにより、障害者がパラリンピック等に参加するための大会に参加できるとともに、パラリンピック等の世界大会に選手を派遣することにより、障害者への理解が深まり、共生社会の実現に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	日本障害者スポーツ協会は障害者スポーツ（パラリンピック等）を所管し、日本オリンピック委員会は健常者のスポーツ（オリンピック）を所管している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		日本オリンピック委員会補助	文部科学省スポーツ・青少年局			
点検結果	○パラリンピックへの選手団の派遣については、国際パラリンピック委員会に加盟している各国のパラリンピック委員会のみに認められている。また、選手強化のための事業も、JPC加盟団体の活動内容の把握等、パラリンピックと密接に関係しており、唯一競技団体を統括している当法人のみが行える環境となっている。さらに、障害者スポーツの振興については、障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）において当協会を中心として進めることとされている。これらのことから、日本で唯一の統括団体である当協会が適切に事業を実施している。 ○当該補助金は、事業実績報告書により、具体的な使途を把握しており、適正に執行されている。また、活動実績にあるとおり、パラリンピック・デフリンピック等への派遣者数は年々増加しており、事業の目的を果たしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り 状	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り 状	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0508	平成23年	0461	平成24年	0404



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(公財)日本障害者スポーツ協会			E.7競技団体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	ドーピング検査、人材派遣、総合国際競技大会日本選手団派遣経費等	593	旅費	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	7
旅費	ロンドンパラリンピック参加旅費等	106	その他	諸謝金、借料及び損料、消耗品費 等	2
人件費	事業部門	42			
その他	消耗品費、通信運搬費、賃金 等	31			
諸謝金	委員等謝金	10			
印刷製本費	パラリンピック等報告書	9			
雑役務費	分析料等	9			
借料及び損料	練習会場使用料	8			
計		808	計		9
B.(公財)日本アンチドーピング機構			F.61競技団体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
検査費	ドーピング検査	4	旅費	JPC加盟団体による強化合宿	441
			消耗品費	ユニフォーム代等	36
			借料及び損料	会場使用料	20
			諸謝金	強化スタッフ等謝金	15
			雑役務費	参加費、手数料等	10
			その他	印刷製本費、会議費、備品費 等	9
			保険料	海外旅行保険等	6
			通信運搬費	輸送費等	5
計		4	計		542
C.人材派遣会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人材派遣費	8			
計		8	計		0
D.(公財)スペシャルオリンピックス日本			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日本選手団派遣	18			
消耗品費	ユニフォーム代等	4			
雑役務費	手数料等	4			
借料及び損料	会場使用料等	3			
その他	諸謝金、印刷製本費、通信運搬費 等	1			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本障害者スポーツ協会	障害者スポーツに係る普及・啓発、ロンドンパラリンピック等への選手団派遣、強化合宿等に要する経費の補助	808		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本アンチドーピング機構	アンチ・ドーピング事業競技会外検査	4	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	情報収集・提供事業担当派遣職員	3	随意契約	
2	株式会社B	調査研究事業担当派遣職員	3	随意契約	
3	株式会社D	選手強化対策事業担当派遣職員	2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)スペシャルオリンピックス日本	スペシャルオリンピックス日本選手団派遣・事前強化合宿事業	30		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	競技団体A	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	2.7		
2	競技団体B	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	1.8		
3	競技団体C	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	1.6		
4	競技団体D	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	1.4		
5	競技団体E	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	0.8		
6	競技団体F	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	0.5		
7	競技団体G	ロンドンパラリンピック・ソチパラリンピック・ソフィアデフリンピック日本選手団強化合宿	0.3		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	競技団体A	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	41		
2	競技団体B	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	34		
3	競技団体C	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	34		
4	競技団体D	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	26		
5	競技団体E	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	20		
6	競技団体F	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	19		
7	競技団体G	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	19		
8	競技団体H	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	19		
9	競技団体I	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	18		
10	競技団体K	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	14		